

## 【承認した地域産業活性化計画の概要】

### 「台東区地域産業活性化計画」（台東区） 【計画期間:令和3年度～令和5年度】

台東区はファッション関連産業が集積し、全国的にも有数の産地として発展してきた。一方で、スマートフォンやSNSの普及、新型コロナウイルスの感染拡大、SDGsムーブメントの定着などにより、多様化する消費者ニーズのくみ取りやECのような新たな販路や流通への対応等が地域産業の課題となっている。そこで、区内事業者と異業種や支援機関などの多様な主体との連携を促進し、消費者ニーズに敏感に、かつ、柔軟に対応するための経営力強化を図ることにより、地域産業活性化を目指す。



「台東区産業フェア2019」展示商談会



自社ブランド販売支援  
(オンラインショップ出店の支援)

#### (1)多様な主体との連携を図る取組

事業者や支援機関、金融機関などの多様な主体が連携する機会や場を提供（台東区産業フェアの開催、台東デザイナーズビレッジの運営）

#### (2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

キャッシュレス決済対応や、実店舗とオンラインショップの併用等、区内中小企業の新たなビジネスチャレンジを支援するほか、B2B、B2C、D2Cをターゲットにした支援を強化（新ビジネスチャレンジ支援、自社ブランド販売支援）

#### (3) (1)、(2)以外の取組

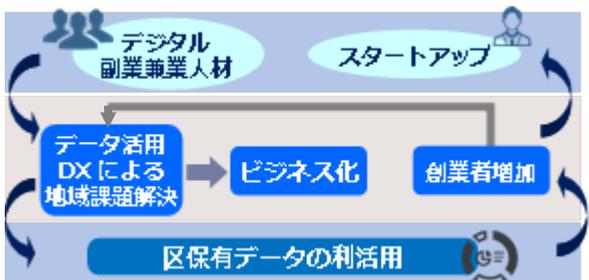
個社レベルでの発信ができていない区内企業・商品の魅力を区がイベントやWEB、SNS等で発信

### 「【第2次】大田区ものづくり地域産業活性化計画」（大田区） 【計画期間:令和3年度～令和5年度】

ものづくり企業の集積を特徴としている大田区では、ものづくり産業の集積の維持・発展は最重要課題である。様々な原因で区内工場数は減少している一方で、大田区の製造業は「基盤技術」を支え続け、技術や技能の高度化に取り組みながら競争力を維持しており、産業の集積はいまだ健在である。こういった製造業の産業集積に対し、立地政策の推進、次世代産業の参入、国内外の企業等との連携強化を行うことで、さらなる競争力向上・集積を目指す。



(1) HANEDA x PiO をHUBとした多様な連携



(2) 協働エコシステムのイメージ

#### (1)多様な主体との連携を図る取組

「区政策活用スペース(HANEDA x PiO)」の交流空間の利用拡大、同空間をHUBとした新産業創造・発信エコシステムの構築

#### (2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

データ活用による地域課題解決モデル事業(外部人材(デジタル副業兼業人材・スタートアップ)を大田区に呼び込み、課題解決のために協働するエコシステムを構築)

#### (3) (1)、(2)以外の取組

「大田区ものづくり工場立地助成」の拡充(対象事業費の要件緩和)、企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務委託の拡充、事業承継支援

「豊島区地域産業活性化計画」（豊島区） 【計画期間:令和3年度～令和5年度】

都市の活力を創出するため、より一層の創業支援・販路拡大支援を推進するとともに、感染症や自然災害などの発生による社会経済活動の変化や社会構造の変革による新たな事業者の課題に適切に対応する必要がある。そこで、としまビジサポ協定団体や地域産業団体、交流都市や区内大学等との連携を通して、お互いの強みを活かすとともに、豊島区が有する多様な文化資源・観光資源を最大限に活用しながら、区内中小企業・小規模事業者を支援する。



区内協定企業と連携した起業家向けチャレンジ出店企画



実現を目指す 10 年後の地域産業の将来像

(1)多様な主体との連携を図る取組

としま MONO づくりメッセにおける産学官連携、専門相談体制の充実、起業家ネットワーク構築支援、チャレンジの場の提供及び出店サポート体制の構築

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

EC サイト開設の推進(EC サイト新設に伴う経費を「ホームページ作成支援事業補助金」の補助対象経費に追加)、伝統工芸品の販路拡大支援(専用 HP に販売機能を追加するリニューアルを行い、インバウンドを視野に入れた販路拡大を図る。)

(3) (1)、(2)以外の取組

見本市出展支援事業(多くのバイヤーが集まる大規模な見本市等の出展費用を一部補助)

「北区地域産業活性化計画」（北区） 【計画期間:令和3年度～令和5年度】

北区は付加価値が高いものづくりを中心に産業を展開しているが、将来的な人口減少は避けられない見込みであり、域内消費の停滞や需要縮小等の課題を抱え、また、新型コロナウイルスの感染拡大はその流れを加速させる恐れがある。そこで、公民連携を強化し、支援体制を構築するとともに、事業者間連携を促す取組みなどにより、イノベーションを促す「交流と連携」を推進する。さらに、コロナ禍で変革に取り組む事業者の支援や、一貫した創業支援などにより、将来を担う「人材と企業」の育成につなげる。また、渋沢栄一翁を核とした北区の魅力発信や産業活性化を推進し、「北区産業ブランド」の確立を目指す。



第2回ビジネスプランコンテスト表彰式の様子



旧渋沢庭園（飛鳥山公園内）(北区観光写真コンテスト入賞作品)

(1)多様な主体との連携を図る取組

起業家育成プロジェクト、ワンストップ相談窓口の充実・強化(総合的・一体的な支援を行う経営相談窓口を令和5年度に設置)、ものづくり企業商談会事業、公民連携推進事業(意見交換や外部講師を招いた学びの場を定期的で開催 等)

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

新型コロナウイルス対策設備投資支援事業(アフターコロナへの収益力強化に向けた支援の拡充)、新製品開発・生産性向上支援事業、事業継続支援事業、キャッシュレス決済端末導入支援補助事業

(3) (1)、(2)以外の取組

個店の売上アップ実践講座、ものづくり PR 事業

「日野市地域産業活性化計画」（日野市） 【計画期間:令和3年度～令和5年度】

日野市は、昭和期に大企業を誘致したことに始まり「ものづくりのまち」として発展してきたが、近年は大工場の移転や中小企業事業者数の減少が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大等により多くの企業で業績が悪化している。そこで、自前主義を脱却した外部連携、データやデジタル技術等の活用、バックカastingによる製品・サービス開発、ビジネスモデルの変革等を支援し、社会・経済環境変化への対応力を高めることにより、地域産業の活性化を目指す。



SDGsによる連携創出事業



企業との対話を通じ課題解決や新製品開発等を支援

(1)多様な主体との連携を図る取組

SDGsによる連携創出事業(多様な主体が協働する連携プロジェクトの組成・実証の支援、企業等と市民の対話の場を設計し、地域発の事業創出をサポート)、商業ネットワーク構築(金融機関と連携し、市内事業者のネットワーク構築を支援、複数の事業者が連携して行うイベント、商品開発等の取組に対する費用補助)

(2)感染症や災害などの発生による社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応に係る取組

ステップアップ補助金(既存補助金の対象事業の追加等)、企業伴走支援事業(支援機関と市職員が協働して企業訪問を行い、ものづくり企業との対話を通じた課題解決支援を実施、戦略策定等を支援)

(3) (1)、(2)以外の取組

工業振興の基盤強化、企業立地支援、次世代ものづくり人材育成